

なると 未来 づくり 総合戦略

2 0 2 0

令和2年3月策定

令和4年6月改訂

鳴門市

目 次

はじめに	1
第1章「なると未来づくり総合戦略 2020」策定にあたって	2
Ⅰ.「第一期鳴門市総合戦略」の実績と課題	2
Ⅱ.「鳴門市人口ビジョン 2020」から見える課題	4
Ⅲ.市民意識調査等から見える課題	7
【参考】 国の「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」	10
第2章 「なると未来づくり総合戦略 2020」の基本方針	11
Ⅰ.基本方針	12
Ⅱ.計画の位置づけと目標	13
Ⅲ.計画期間	13
Ⅳ.施策効果の検証と改善（PDCAサイクル）について	13
Ⅴ.SDGsの推進	14
第3章 基本目標	15
基本目標① ひとを育てる：魅力的な人材が育つまち	16
基本目標② しごとをつくる：若者が働きたい仕事があるまち	21
基本目標③ まちがにぎわう：若い世代が住みたいと思うまち	24

■ はじめに

鳴門市は、風光明媚な自然環境を有し、なると金時やレンコン、鳴門海峡の急流にもまれた鳴門わかめや鳴門鯛など食のブランドの宝庫でもあります。また古くより四国の玄関口として活発に人口が交流する中、観光産業や商業、そして塩業から派生した様々な産業など、本市は、市政施行以来、大きく発展してきました。

しかしながら近年、わが国における、社会環境の大きな変化を伴う人口減少と少子高齢化の進展は、地方都市においてより顕著な影響となって現れることとなり、本市においても人口減少の加速により様々な課題を抱えることとなりました。

国においては、平成26年11月に、「まち・ひと・しごと創生法」を制定、同時に「人口ビジョン」及び東京への一極集中の是正と地方創生を掲げた「総合戦略」を策定しました。

また地方自治体に対しては「地方版総合戦略」を策定することを努力義務とし、本市においても平成27年10月に平成27年度から平成31年度（令和元年度）までを計画期間とする「鳴門市人口ビジョン」及び「なると未来づくり総合戦略」（以下、「第一期鳴門市総合戦略」という。）を策定し人口減少対策に取り組んで来ました。



そして、令和元年6月、国は「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」を閣議決定し、それまでの方針の継続が示されました。

本市においても、第一期鳴門市総合戦略の取り組みの検証をしっかりと踏まえた上で、「鳴門市人口ビジョン 2020」及び「なると未来づくり総合戦略 2020」を策定し、引き続き、地方創生に取り組んでいくこととします。

「鳴門市人口ビジョン 2020」で示したとおり、本市の人口減少は深刻なスピードで進行しています。このまま人口減少が進めば、将来的に、民間の生活関連サービスや地域交通は縮小して行き、生活利便性の低下が進むと同時に、社会インフラの老朽化、空き家・空き地の増加や地域行事の廃止などにより、本市の魅力が大きく損なわれる恐れがあります。

こうしたことを踏まえ、「なると未来づくり総合戦略 2020」の策定にあたっては、まず、「第一期鳴門市総合戦略」の実績、「鳴門市人口ビジョン 2020」、市民アンケートやワークショップにおける意見、また国の基本方針など、あらゆる角度から本市の現状における課題を整理し、目指すべき方向性を定めます。

I. 「第一期鳴門市総合戦略」の実績と課題

平成27年10月に策定した「第一期鳴門市総合戦略」では、5つの「戦略プロジェクト」を設定し施策を展開してきました。

「第一期鳴門市総合戦略」における5つの戦略プロジェクト

- ① 鳴門（故郷）への愛着を育む「なるとプライドプロジェクト」
- ② 恋愛・出産・子育てを支援する「なると子育て等サポートプロジェクト」
- ③ 働く場所と環境をつくる「なるとジョブプロジェクト」
- ④ 定住環境を整え、定住を支援する「なるとリビングプロジェクト」
- ⑤ みんな健康に長生きする「なるとヘルシープロジェクト」

5つの戦略プロジェクトに対応した主たる数値目標と現在までの実績

	目標値	実績値
5年後の転出数	1,949 人	2,206 人
5年後の転入数	2,068 人	1,881 人
5年後の出生数	374 人	271 人
5年後の死亡数	745 人	820 人
5年後の交流人口	10,000 人増	(4年後) 12,853 人増

第一期鳴門市総合戦略においては、「なるとプライドプロジェクト」に掲げた、『鳴門駅前周辺等の整備』『アジア初演「なると第九」ブランド化プロジェクトの推進』『大型イベント等の誘致・開催の検討』『イメージアップ事業』等を推進したことにより、交流人口の増加につながり、鳴門市を広く県内外の方に知っていただく機会となりました。

しかし、定住人口については、自然減、社会減の抑制が非常に厳しい状況となっています。

課 題

①

自然減と社会減が深刻なスピードで進行

Ⅱ.「鳴門市人口ビジョン 2020」から見える課題

【直近 5 年間の人口動態の推移】

(出典：徳島県人口移動調査年報)

年	出生数	死亡数	自然増減	転入数	転出数	社会増減	増加人口
2015	369	762	△ 393	2,053	2,306	△ 253	△ 646
2016	348	738	△ 390	2,056	2,211	△ 155	△ 545
2017	315	848	△ 533	1,955	2,316	△ 361	△ 894
2018	328	778	△ 450	1,831	2,237	△ 406	△ 856
2019	271	820	△549	1,881	2,206	△ 325	△ 874

※転入数・転出数には、職権記載（帰化・国籍取得など）や職権消除（国籍喪失など）も含まれます。

- 出生数が減少、死亡者数が増加し、5年間で自然増減が平均約460人減
- 転入数が減少、転出数が増加し、5年間で社会増減が平均約300人減
- 全体として5年間で平均約760人減

【直近 4 年間の鳴門市から県内市町村への転出超過の推移】

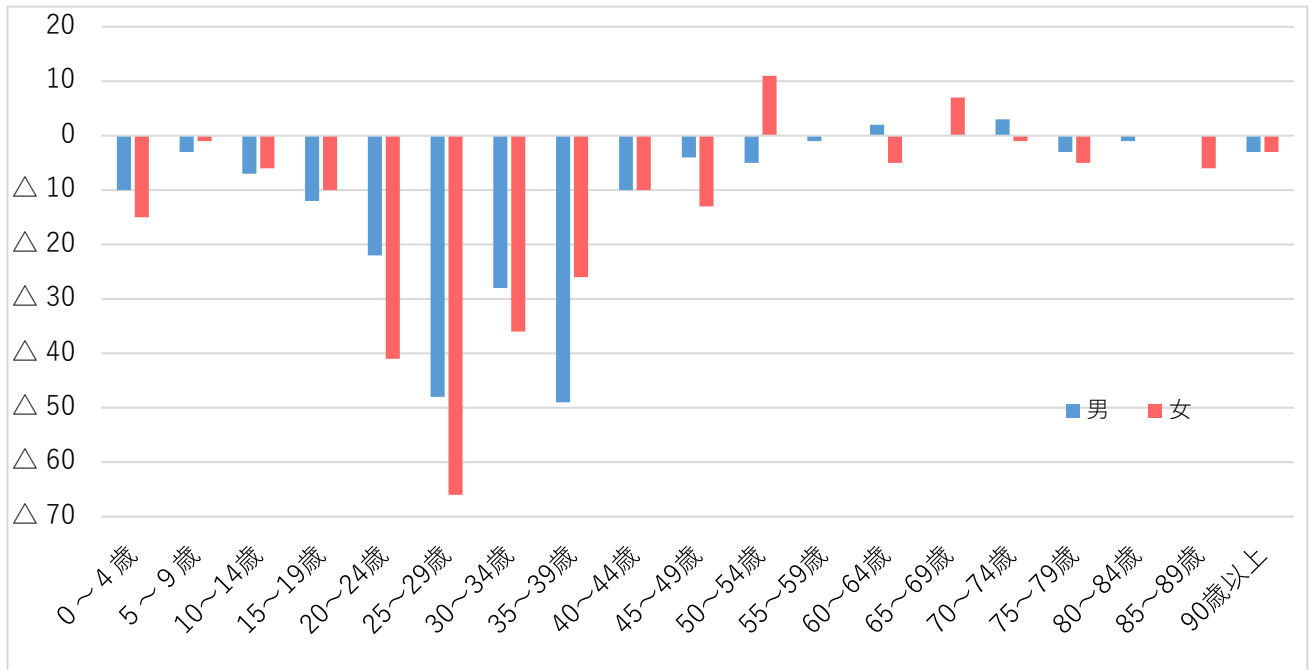
(出典：徳島県人口移動調査年報)

年	転入-転出(全体)	転入-転出(20～30代)	20～30代が全体に占める割合
2015	△307	△238	77.5%
2016	△283	△251	88.7%
2017	△455	△322	70.8%
2018	△426	△314	73.7%

- 県内市町村への転出超過は年々増加傾向にあり、4年間で平均約370人減
- 20～30代の県内市町村への転出超過は、4年間で平均約280人減
- 県内市町村への転出超過のうち、約70%以上が20～30代の若い世代

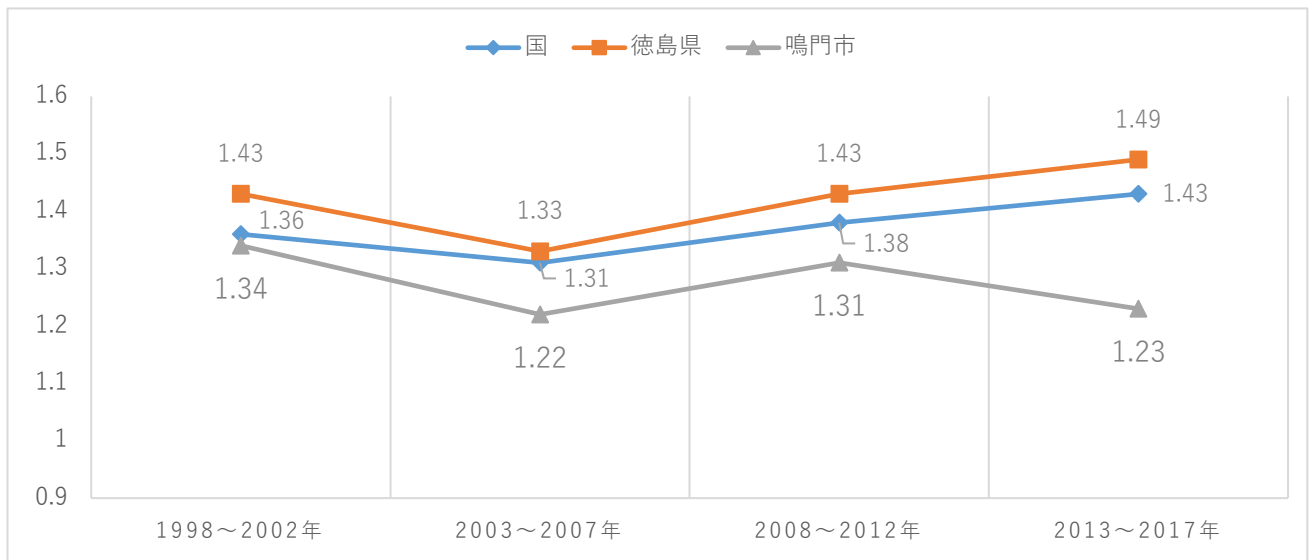
【鳴門市と県内市町村の純移動数（2018 年）】

（出典：住民基本台帳）



- 20～30代の若い世代の県内市町村への転出が多い
- 特に20代女性の転出が多い

【合計特殊出生率の推移】

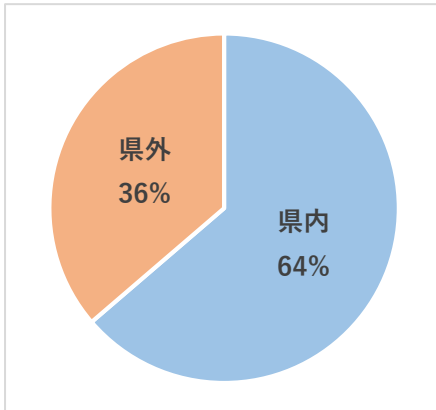


（出典：全国及び徳島県 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」、厚生労働省「人口動態統計」鳴門市 徳島保健所「徳島県人口動態システム平成29年版」）

- 鳴門市は近年再び低下
- 国及び徳島県は平成15～19年以降上昇が続いている

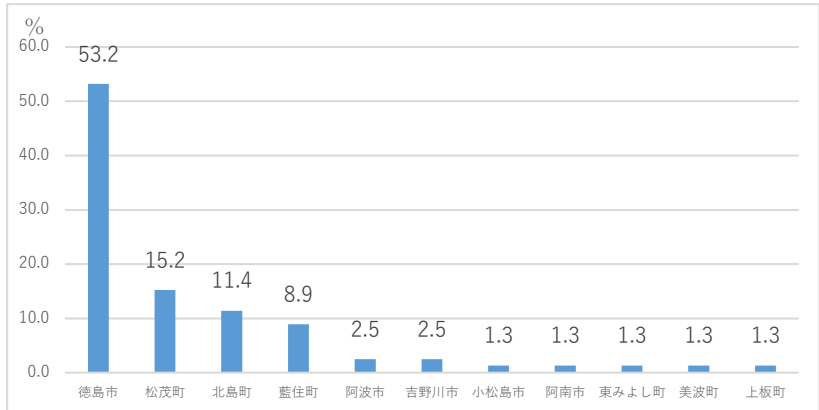
【転出アンケート結果】

■ 転出先



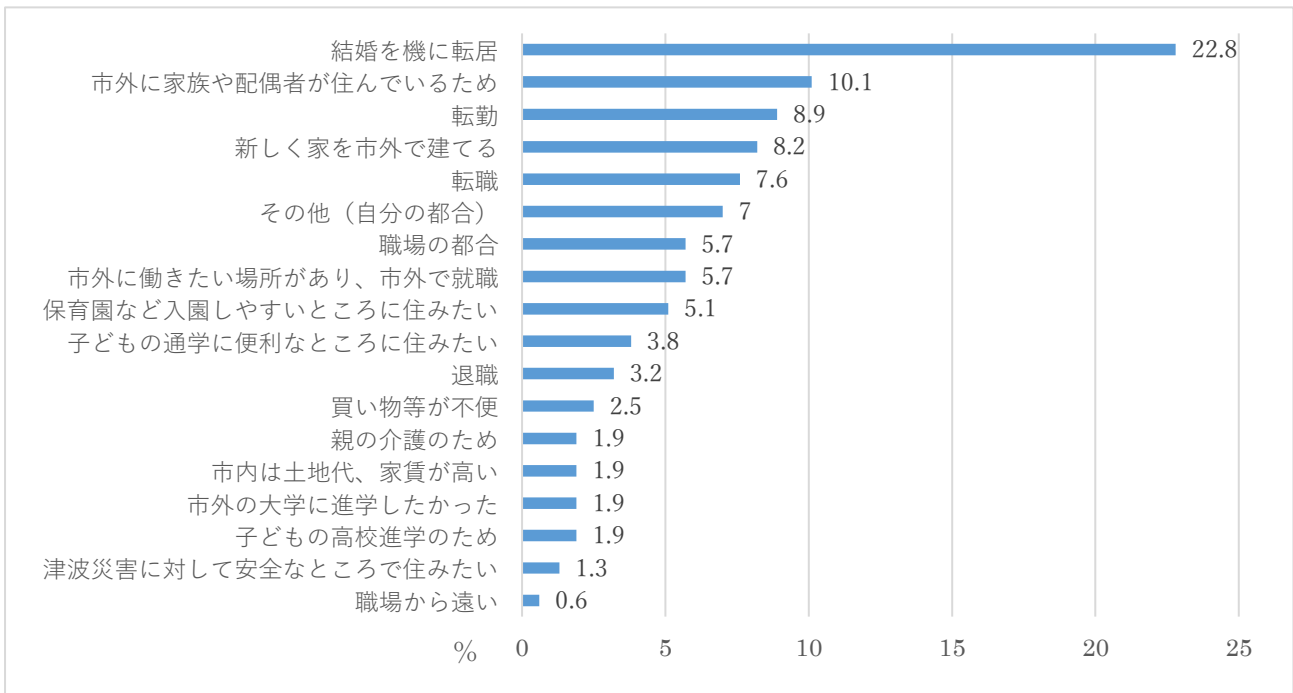
⇒ 県内 64% 県外 36%

■ 転出先（県内市町村の内訳）



⇒ 徳島市 53.2%、松茂町 15.2%、北島町 11.4%、藍住町 8.9%

■ 転出のきっかけ



⇒ 最も多いきっかけは「結婚」、次に「転勤や転職などの仕事の都合」

課題

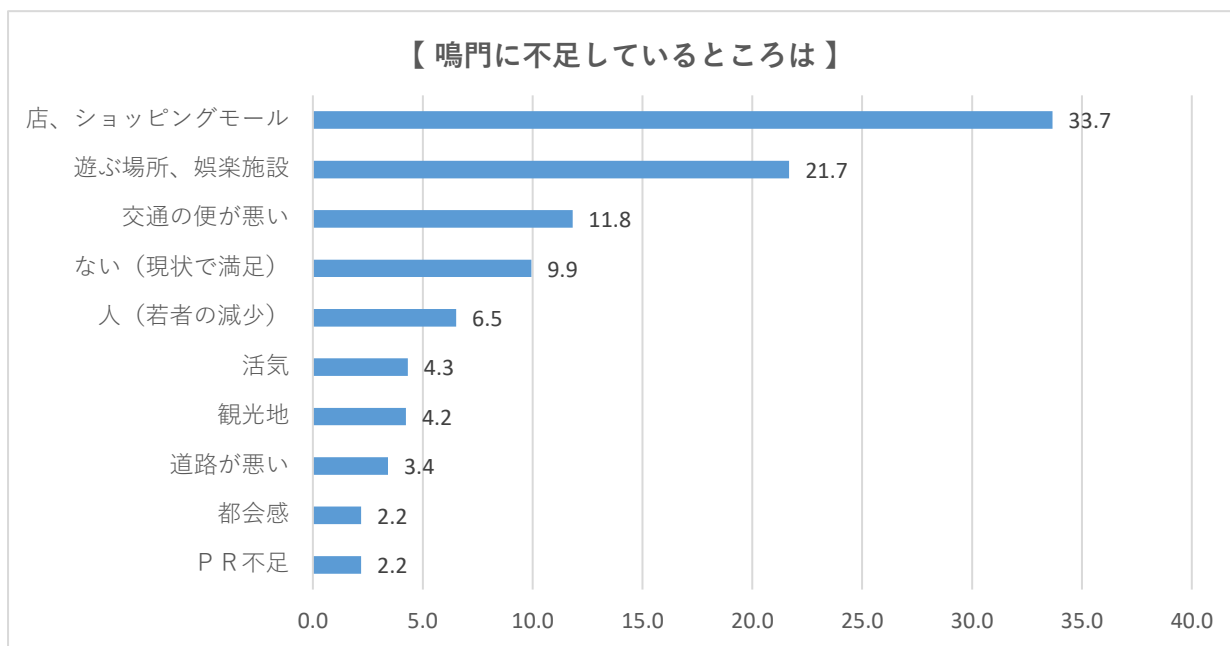
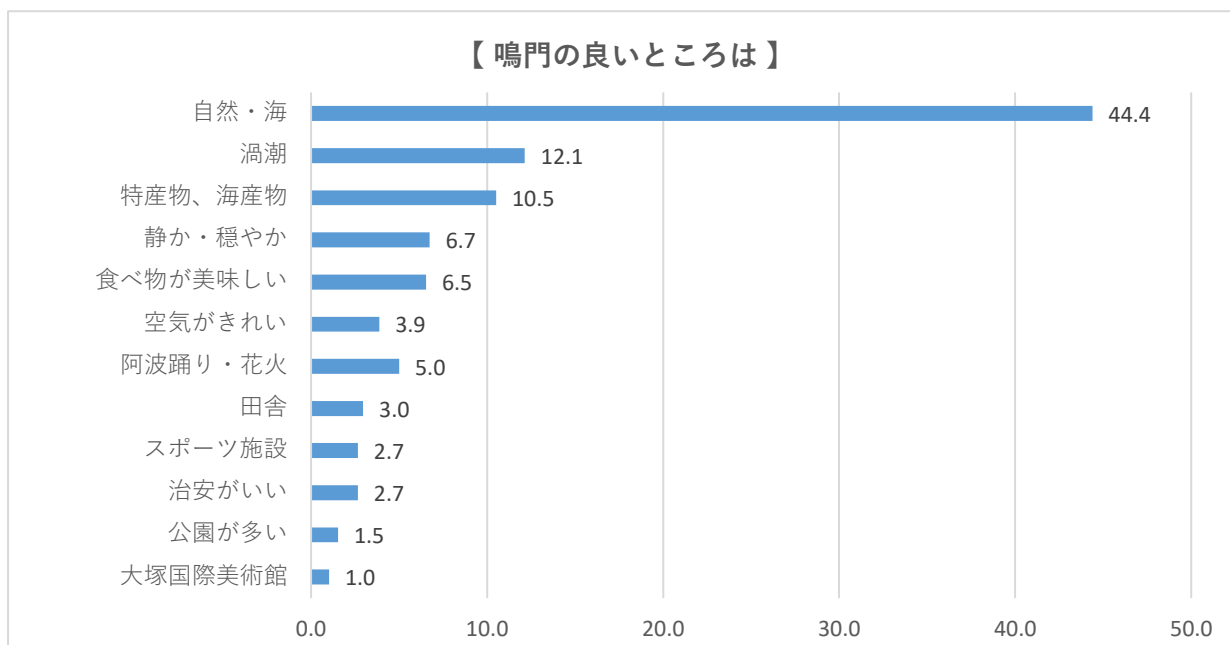
②

県内他市町への転出が多い（特に 20～30 代）
結婚や仕事を機に転出する若い世代が多い

Ⅲ.市民意識調査等から見える課題

市民意識調査等における意見

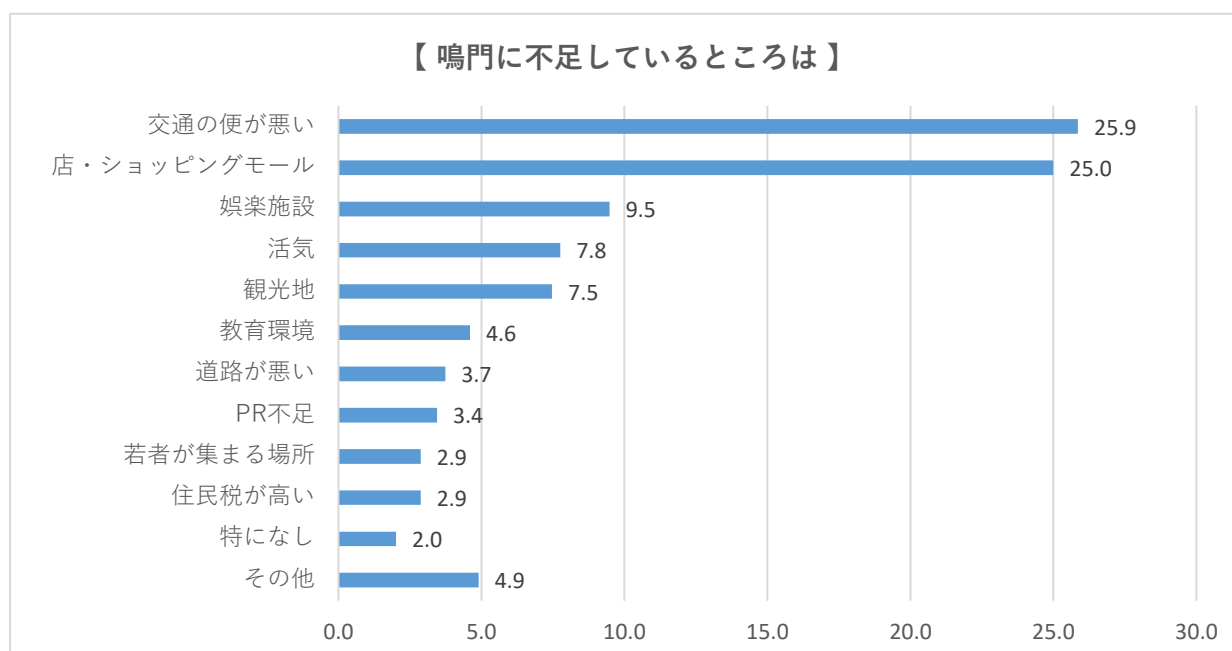
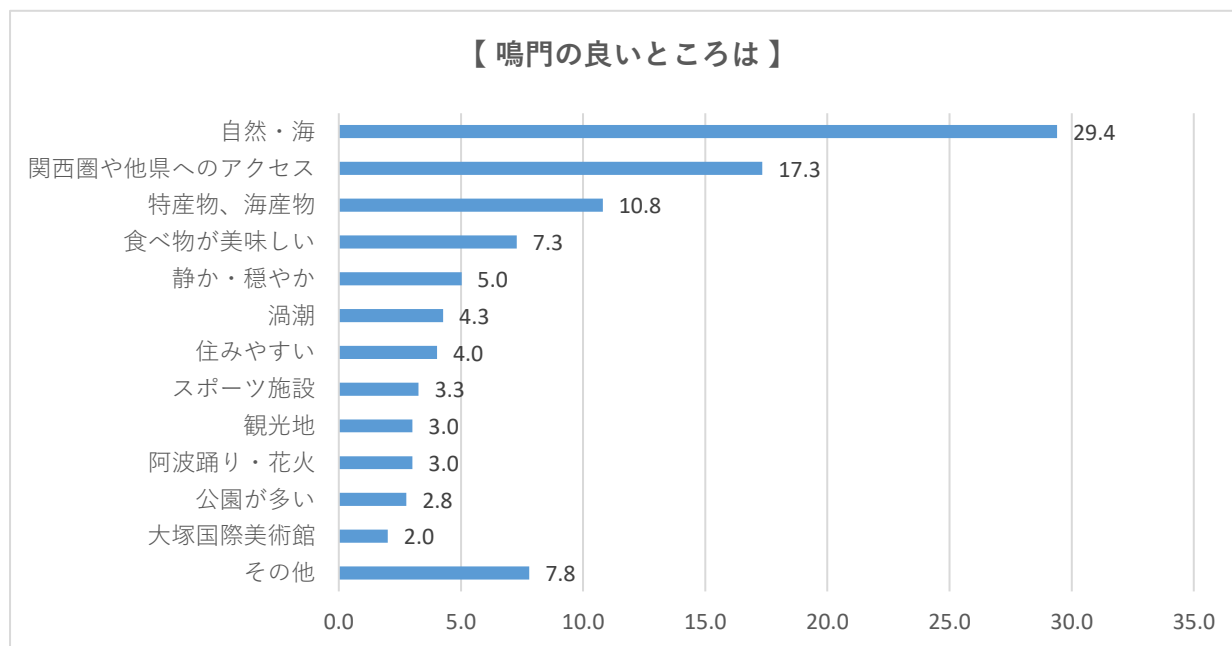
◆鳴門市内在学の高校生の意見（鳴門市内在学の高校生へのアンケートより）



⇒「鳴門の良さ」を渦潮や海など「自然」と考える方が多い

⇒「鳴門に足りないもの」を「店やショッピングモール」と考える方が多い

◆鳴門市内在住の方の意見（市内企業に勤める市民の方へのアンケートより）



⇒「鳴門の良さ」を「自然」「関西圏等へのアクセス」と考える方が多い

⇒「鳴門に足りないもの」を「交通の便」「店やショッピングモール」と考える方が多い

◆計画策定に向けて市民ワークショップを開催



⇒市民ワークショップの主な意見

- ・「未来ある子どもたち」にチャレンジする場を
- ・商店街をかわいく、特色ある場所に
- ・若い人たちがもっと集まれる場所を
- ・鳴門の良いところ（自然など）を活かし、改善点（交通や学区制）を直す
- ・鳴門に住んでいても都会と同じくらい色々な体験ができるように
- ・渦潮や観光など鳴門の良さをもっとアピール
- ・県外の人に鳴門の魅力を伝えられる人になりたい
- ・大人になっても、鳴門が好きだと思えるようになりたい

課題

③

鳴門の良いところを十分に活かしきれていない
若い世代が集まれる場所が少ない（にぎわい）

【参考】 国の「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」

「なると未来づくり総合戦略 2020」に係る政策の企画・実行にあたっては、国が掲げる「まち・ひと・しごと創生」政策5原則「自立性、将来性、地域性、総合性、結果重視」に基づき、取り組んでいく必要があります。また、取り組むにあたっては、政策間連携や地域間連携など「連携」も重要な要素となっています。

さらに、国は第二期総合戦略の取り組みを実施するにあたり、新たな視点に重点を置いて施策を推進することとしています。

本市の取り組みについても、国の動きを踏まえ推進していく必要があります。

◆第二期における新たな視点

(1) 地方へのひと・資金の流れを強化する

- ・将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大
- ・企業や個人による地方への寄附・投資等による地方への資金の流れの強化

(2) 新しい時代の流れを力にする

- ・Society5.0の実現に向けた技術の活用
- ・SDGsを原動力とした地方創生
- ・「地方から世界へ」

(3) 人材を育て活かす

- ・地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を支援

(4) 民間と協働する

- ・地方公共団体に加え、NPOなどの地域づくりを担う組織や企業と連携

(5) 誰もが活躍できる地域社会をつくる

- ・女性、高齢者、障害者、外国人等誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現

(6) 地域経営の視点で取り組む

- ・地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント

第2章

「なると未来づくり総合戦略 2020」の基本方針

「なると未来づくり総合戦略 2020」においては、第1章で示した課題を踏まえた上で、地方創生に資する様々な施策を推進していくとともに、現在、本市に住む方や今後住む予定の方が、安全安心に暮らすことができる持続可能なまちの実現に向けて取り組んでいきます。

また、長期的なまちづくりの視点から、人材育成の重要性を鑑み、本市の未来を担う若い人材を着実に育て、子どもたちが将来大きく羽ばたけるような育成・教育環境を構築することで、将来のまちの発展に向けた足場を固めることを基本的な方針に加えます。

さらに、新型コロナウイルス感染症は、世界中に感染が拡大しており、国では感染拡大防止、雇用の維持、事業の継続、生活の下支えなどに取り組むとともに、令和2年12月には、感染症の影響を踏まえ、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂し、ポストコロナ社会を見据えた新しい生活様式への転換の推進など、当面の地方創生の進め方を提示しました。

このような状況を踏まえ、本市においても令和2年3月に策定した「なると未来づくり総合戦略 2020」において新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の地方創生の取り組みの方向性を新たに基本方針に追加します。

◆第1章での課題

課題① 自然減と社会減が深刻なスピードで進行

課題② 県内他市町への転出が多い（特に20～30代）
結婚や仕事を機に転出する若い世代が多い

課題③ 鳴門の良いところを活かしきれていない
若い世代が集まれる場所が少ない（にぎわい）

I. 基本方針

方針1 未来の鳴門市を担う人材育成

急速に進展するIT技術や国際化など社会状況の変化も踏まえ、子どもたちが将来大きく羽ばたけるような教育環境を、大学や関係機関との連携により構築するとともに、市民が「一度はまちを出たとしても、地元に戻りたい」と思うような、自分のまちへの誇りや愛着を高める取り組みを推進し、未来の鳴門市を担う人材育成に重点を置いた施策を実施します。

方針2 若い世代の定住促進

本市では、20～30代の若い世代の人口流出の割合が県内近隣市町と比べて、大きく上回っています。まちの活力の核となる若い世代の流出を食い止めなければ、少子高齢化はさらに加速し、まちの活力の低下を招くことになります。こうした状況を改善するため、結婚・新生活、妊娠・出産、就学前から高校、住宅取得の各ステージを「なると まるごと子育て応援パッケージ」で強力にサポートし、若い世代が「住み続けたいまち」と思うまちを目指します。

方針3 鳴門市の強み（良いところ）を活かす

人口動態分析では、近隣市町に若い世代が流出していることは明らかで、深刻な課題であることに間違いありません。しかしながら、ベッドタウンのように人が集まりやすい特質を持つまちと、本市のように自然環境、産業、文化など独自の歴史と強みを持つまちでは、活性化の手法や観点は異なります。比較競争や無い物ねだりに注力するのではなく、長期的な視点でまちの強みを育てるという観点から、「鳴門の良いもの」を活かした施策を実施します。

方針4 感染症による意識・行動変容を踏まえた、ひと・しごとの流れの創出

新型コロナウイルス感染症の拡大は、地域経済や住民生活に大きな影響を及ぼしている一方、地方への移住に関する関心の高まりとともにテレワークを機に人の流れに変化の兆しが見られるなど、国民の意識・行動に変化が見られます。

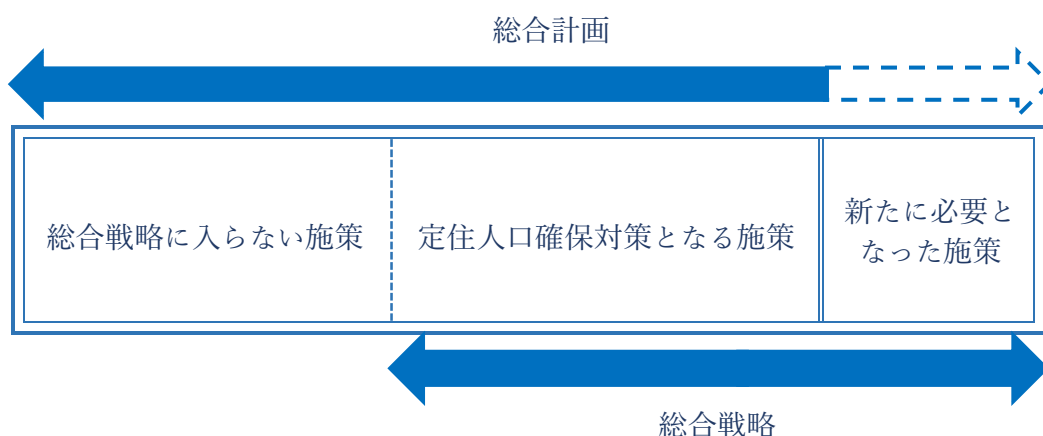
こうした変化を踏まえ、将来に向けて都市から地方への流れをより力強く継続的なものとなる施策を実施します。

II. 計画の位置づけと目標

「なると未来づくり総合戦略 2020」は、「まち・ひと・しごと創生法」の方針を踏まえた上で、定住人口確保対策を行うことにより、「第一期鳴門市総合戦略」を継続、また「第六次鳴門市総合計画」を補完するための計画とします。

「なると未来づくり総合戦略 2020」の施策については、「第一期鳴門市総合戦略」に引き続き、「総合計画」の各政策をベースとし、特に定住人口確保対策となる施策を位置づけることとします。また、環境の変化等により新たに必要となった施策についても加えるものとします。

また、「第一期鳴門市総合戦略」では、2040 年の目標人口を 52,000 人としていましたが、「なると未来づくり総合戦略 2020」においては、「鳴門市人口ビジョン 2020」及び社人研推計等を踏まえ、2040 年の目標人口を 45,000 人へ見直します。



III. 計画期間

令和 2 年度（2020）から令和 6 年度（2024）までの 5 年間とします。

IV. 施策効果の検証と改善（PDCA サイクル）について

「なると未来づくり総合戦略 2020」の取り組みの推進にあたっては、毎年度、施策の進捗状況や効果を取りまとめ、まず行政の中で評価を行った上で、外部有識者等を含む「鳴門市総合戦略評価委員会」において、数値目標及び具体的な施策に係る重要業績評価指標（KPI）の達成度等を検証し、その結果を踏まえ、必要に応じて総合戦略の見直しを行います。

V. SDG s の推進

持続可能な環境や社会の実現に向け、2015年に国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDG s）」の達成に貢献するため、本計画に掲げた施策と SDGs の関係を明らかにし、鳴門市ならではの取り組みを推進します。



「第二期鳴門市総合戦略」では、「第一期鳴門市総合戦略」における「5つのプロジェクト」及び関連施策を、
国の示す地方創生の基本的な考え方である
「まち・ひと・しごと」の枠組みの中で再構築するとともに、
「若い世代が住みたいまち」を目指すため、
次のとおり **3** つの**基本目標**を定めます。
また、基本目標ごとに基本的方向性と
具体的な施策を定めて取り組みます。

基本目標① 「ひと」を育てる ～魅力的な人材が育つまち～

「なると子育て等サポートプロジェクト」「なるとリビングプロジェクト」
「なるとヘルシープロジェクト」の施策を中心に構成

基本目標② 「しごと」をつくる ～若者が働きたいと思う仕事があるまち～

「なるとジョブプロジェクト」の施策を中心に構成

基本目標③ 「まち」がにぎわう ～若い世代が住みたいと思うまち～

「なるとプライドプロジェクト」「なるとリビングプロジェクト」の
施策を中心に構成

基本目標

①

「ひと」を育てる ～魅力的な人材が育つまち～

SDGs



子育てしやすい環境や、充実した教育環境を整えることで、若い世代の定住意識の向上を高めるとともに、結婚から妊娠、出産、子育てまでを切れ目なく支援することで、安心して子どもを産み育てることのできるまちとして、結婚や出産を契機とした本市への移住や定住につなげていきます。

また、新たな基本方針として掲げた「未来の鳴門市を担う人材育成」に重点を置いた施策を展開し、子どもたちが将来大きく羽ばたけるような育成・教育環境の構築を目指します。

数値目標

【出生数】令和6年度までの5年間の累計 1,531 人（社人研推計 1,520 人）

【合計特殊出生率】平成30年から令和4年までの5年間の平均値 1.3 （※H25～H29 1.23）

< 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI） >

1. 子育てしやすい環境づくり

（1）結婚・妊娠・出産の切れ目ない支援

① 結婚支援

民間による出会いの場づくりを支援するなど、若い世代の出会いの機会を創出します。

★重要業績評価指標（KPI）：支援したイベントでのカップル成立数 50 組（5年間累計）

（※参考 H27～H30 の4年間 39 組）

☆具体的な事業：地域婚活支援事業

② 新生活支援

結婚してまだ子どものいない「未来のパパやママ」が、子育て中のパパやママ、赤ちゃん
とふれあう機会を創出するとともに、妊娠・出産・子育て・住宅取得など、新たなライフス
テージを迎える夫婦に向けて、ライフプランや家計管理、プレコンセプションケアについてのセ
ミナーを実施します。

また、新婚生活を始めようとする世帯を対象に、結婚に伴う新生活のスタートに必要なとな
る費用を支援することにより、鳴門市での新婚生活を後押しします。

★重要業績評価指標（K P I）：なると結婚新生活支援補助金を活用し、市内で新生活を始め
た新婚世帯数 100 世帯（毎年度）

☆具体的な事業：なると結婚新生活支援補助金、なると新婚世帯家賃補助金

赤ちゃん授業（未来のパパママ応援プロジェクト）

子育て世代のライフプランニング応援事業

③ 妊娠から出産後までの包括的な支援

子育て相談・支援のワンストップ拠点として鳴門市子育て世代包括支援センター（鳴門市版
ネウボラ）において、妊産婦、乳幼児等の状況を継続的かつ包括的に把握し相談対応するとと
もに、必要な支援の調整を通して妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を提供します。

また、多様な子育て支援関係者と連携し育児不安の軽減、育児の孤立を防ぎ、虐待予防に努
める等包括的な支援体制の整備に向け取り組みます。

★重要業績評価指標（K P I）：鳴門市で子育てをしたい人の割合 95.0%（5 年後）
（※参考 H30 年度 94.6%）

☆具体的な事業：子育て相談・支援のワンストップ窓口の充実（不育症治療支援事業、多胎
妊婦健康診査支援事業、妊娠判定受診費用助成事業含む。）

(2) 子育て家庭への支援

すべての子どもが、心身ともに健やかに育成され、たくましく心豊かで個性ある人に成長できるよう、家庭・地域・行政が連携を深め、多様な体験活動の機会を提供するとともに、子育て世代が安心して子どもを育てることができるよう、仕事と育児の両立等の環境整備、子育てに関する情報交換や相談、交流等の機会をつくることで、保護者の孤立化の解消を図ります。

また、ライフステージの各段階での給付金支給や医療費の助成などを通して、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。

★重要業績評価指標（KPI）：子育てに不安や負担を感じる人の割合 37.0%未満（5年後）

（※参考 H30 年度 37.2%）

☆具体的な事業：子どものまち推進事業、おめでとう赤ちゃん全戸訪問

ファミリーサポートセンター事業、地域子育て支援拠点事業

子ども医療費助成事業、高校生等医療費助成事業

第2子保育料無償化事業、就学前教育・保育無償化事業推進事業

放課後児童健全育成事業（児童クラブ）、一時預かり事業

幼児教育支援センター事業、なるとまるごと子育て応援給付金

(3) 子どもの居場所づくりの推進

子どもたちが放課後等に食事や学習、団らんなどを通じて、安心して過ごせる「居場所」づくりを支援します。

☆具体的な事業：子どもの居場所づくり推進事業

2. 充実した教育環境づくり

(1) 学力向上・人材育成に向けた取り組み

① 行政、大学との連携強化

情報の客観的かつ詳細な分析に基づいた教育推進施策を研究するための体制を構築します。
その中で学力向上や人材育成のための具体的施策を検討し、実施に向けて取り組んでいきます。

☆具体的な事業：大学連携事業、学園都市化構想連携協力推進事業、学力向上対策推進事業

② グローバル社会を生き抜く語学力の育成

小学校における英語の教科化を定めた新学習指導要領の全面実施に合わせ、市内各校における国際理解教育や外国語教育の充実を図り、豊かな国際感覚とコミュニケーション能力、確かな英語力をもった「世界にはばたく鳴門の子ども」を育成します。

★重要業績評価指標（KPI）：

中学3年生時に CEFR A1 レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合 60%（5年後）

☆具体的な事業：外国語教育推進事業

③ ICT教育の充実による情報活用能力の育成

子どもたちがこれからの情報化社会の進展に対応できるよう情報活用能力を育成するため、教育用コンピュータにタブレットを整備し、児童・生徒の学力向上及びアクティブラーニング（教科等の本質的な学びを踏まえた主体的・対話的で深い学び）の推進を図り、子どもたちが自分で考える力を育てます。

☆具体的な事業：校務用・教育用コンピュータ整備事業、小中学校電子黒板整備事業

GIGA スクール構想推進事業

(2) 教育環境の充実・改善に向けた取り組みの推進

① 就学前教育・保育の充実

保育所・認定こども園・幼稚園といった施設形態によらず、公私立すべての就学前教育・保育施設から小学校へのより円滑な接続を実現するため、「鳴門市就学前教育・保育のあり方に関する基本方針」に基づき、就学前教育・保育の質の確保と向上に取り組み、就学前教育・保育のさらなる充実を図ります。

☆具体的な事業：子育て支援体制整備事業（保育所における巡回相談事業）

就学前教育・保育モデルカリキュラム策定事業

いきいき保育環境なると補助金事業

② 公立高等学校普通科の通学区域制の廃止・見直し

県に対して公立高等学校普通科の通学区域制の廃止・見直しを要望していきます。

(3) 安全で快適な学校施設の整備充実

児童・生徒等の安全確保のため計画的な施設整備に努めるとともに、子どもたちの生活スタイルや社会状況の変化に対応した快適な教育環境の充実を図ります。

☆具体的な事業：トイレ環境改善事業、小中学校特別教室等空調設備整備事業

3. 市民の健康づくり（幼児期からのスポーツ・運動機会の創出）

総合型地域スポーツクラブの運動指導や市まちづくりアドバイザー木場克己氏による体幹バランストレーニングにより、就学前の子どもたちへのスポーツ・運動機会を創出します。

☆具体的な事業：KOBAS式体幹バランストレーニング普及推進事業

マルチスポーツ・障がい者スポーツ推進事業

4. シビックプライドの醸成と人材育成

まちの自然や産業などを学んだり地域の人と関わりながら、自分の生き方を考えるとともに、鳴門への愛着を育む機会を創出します。

民間の推進団体や地域おこし協力隊などの力を活用した演劇などを通して、地域とのつながりづくりを目指すとともに、コミュニケーション力や表現力を育てます。

★重要業績評価指標（KPI）：

鳴門市で住み続けたいもしくは一度は出るが帰ってきたいと思う高校生の割合 60%（5年後）

（※参考 R1年度 46%）

鳴門市に愛着を感じると回答した子どもの割合 90%（5年後）

☆具体的な事業：鳴門市の未来を担う人材育成事業

基本目標

②

「しごと」をつくる ～若者が働きたい仕事があるまち～

SDGs



若い世代が、結婚・出産・子育てを安心してできるように、経済的な自立や安定につながるよう就業支援を実施するとともに、鳴門の地場産品や地場産業の活性化につながる新たな産業の創出や創業支援、また企業誘致に取り組み、雇用や労働環境を整えることで、将来に希望を持って住み続けられる鳴門をつくれます。

数値目標

【将来、鳴門市内で働きたいと思う高校生の割合】 20%（5年後）（※R1.11月調査時点 10%）

< 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI） >

1. 市内産業の振興

地元中小企業が活動をしやすいビジネス環境を整備し、企業が成長することで地域経済の活性化を図る施策を実施するとともに、アフターコロナを見据えた事業者の新たなチャレンジを支援することにより、本市の産業振興につなげます。

また、します。

★重要業績評価指標（KPI）：がんばる中小企業応援パッケージ事業利用件数 5件（毎年度）

☆具体的な事業：エコミックガーデニング推進事業

アフターコロナを見据えた事業者支援

2. 企業誘致の推進

関係機関と連携しながら、土地建物に関する情報等を収集したり、企業立地奨励条例等を活用した企業誘致（市内での増設を含む。）を推進します。また、都市部の会社機能の分散化の動きに対応するため、サテライトオフィス等の誘致を促進します。

★重要業績評価指標（K P I）：企業進出件数（市内企業の増設を含む。）5 件（5 年間累計）

☆具体的な事業：企業誘致推進事業

3. 雇用支援等

（1）雇用支援

地元による雇用を支援するため、ハローワークなどの関係機関と連携し、就職マッチングフェアを開催するほか、積極的な雇用の促進を図るため、市の雇用奨励金制度等を活用します。さらに、市外・県外からの移住希望者に対して、地元企業の情報を提供することで、U I J ターンを伴う雇用促進に取り組めます。

★重要業績評価指標（K P I）：就職者数（臨時雇用も含む） 20 人（毎年度）

☆具体的な事業：就職マッチング事業、企業立地奨励条例(地元雇用)、移住交流支援事業 等

（2）勤労観等の醸成

商品の企画から販売までの「商売」を実践することを通じ、社会や経済の仕組みを学び、地域の企業を知るためのカリキュラムや自分の将来について考える機会を設けます。

★重要業績評価指標（K P I）：将来、鳴門市で働きたいと思う高校生の割合 20%（5 年後）

☆具体的な事業：市内企業おしごと体験事業（勤労観の醸成事業）

4. 地域ブランド力の向上

(1) 地域ブランドのPR

① ふるさと納税制度を活用したPR

地域商社機能を併せ持つ道の駅とふるさと納税事業を連携することにより、商品開発力や販売ノウハウに加えて、ふるさと納税の販売、情報発信チャネルとしての強みを生かした相乗効果を発揮し、本市の魅力を全国へ届けるとともに地域産業全体の活性化とふるさと納税寄附金額の増額を図ります。

★重要業績評価指標（KPI）：ふるさと納税寄附金に係る寄附金額 16億円（5年間累計）

☆具体的な事業：地域産業活性化「鳴門モデル」推進事業

② 農水産物のブランド化

農協、漁協、生産者団体、関係機関等と連携しながら生産・流通・販売振興に継続的に取り組み、農水産物の総合ブランド化を図ることにより、生産者所得を確保し、次世代の担い手育成につなげます。

★重要業績評価指標（KPI）：次世代の担い手確保（新規・継続含む）420人（5年後）

☆具体的な事業：鳴門ブランドの強化事業、ブランド産地推進事業（水産）

(2) 道の駅や産直市と連携した六次産業化の推進

農協や漁協が運営主体となっている産直施設を拠点として、生産者・生産者団体、関係機関等が生産・加工・流通・販売振興に連携して取り組み、農水産物の六次産業化を進めます。

また、トップセールス等を行うことにより、産業間の有機的連携を深めることで本市産業の底上げを図ります。

★重要業績評価指標（KPI）：農漁業六次産業化推進支援事業の支援件数 5件（5年後）

☆具体的な事業：連携型の六次化（産直市・道の駅との連携）事業

基本目標

③

「まち」がにぎわう ～若い世代が住みたいと思うまち～



鳴門には、他の市町村にはないすばらしい自然や文化、観光資源や地場産品がたくさんあります。これらの鳴門の強みを最大限に活かし、本市の魅力を県内外にPRすることで、さらなる交流人口拡大を図るとともに、地域の活力を向上することで、まちの賑わいの創出や安全安心に日常生活を営むことができる「住みたい・住み続けたいまち」鳴門をつくります。

数値目標

【社会増減】5年後の社会増減人口を△128人まで抑制（社人研推計△505人）

<具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）>

1. 観光ツーリズムの振興

（1）インバウンド誘客の推進

外国人観光客が安心して快適に本市を周遊できるよう、受入環境の整備を推進し、本市を訪れる外国人観光客の満足度向上や来訪意欲の促進につなげるとともに、海外プロモーションや情報発信等を通じて本市の魅力あるコンテンツを効果的にPRすることにより、本市の認知度向上及び観光誘客の促進を図ります。

★重要業績評価指標（KPI）：外国人観光客入込数 75,000人（5年後）（H30 70,718人）

☆具体的な事業：インバウンド誘客推進事業

（２）地域の特性を活かした観光振興

① 「鳴門海峡の渦潮」の世界遺産化

兵庫・徳島「鳴門の渦潮」世界遺産登録推進協議会を通じて、世界三大潮流の一つである鳴門海峡の潮流から生みだされる「鳴門海峡の渦潮」の世界遺産化を目指すことで、ブランド化を図り、広域エリアからの更なる誘客につなげます。

☆具体的な事業：なると観光ブランド化推進事業（鳴門海峡の世界遺産化に向けて）

② 鳴門市阿波おどり・納涼花火大会への誘客促進

鳴門市を代表する観光イベントである阿波おどりを守り、育むために、担い手育成に努めるとともに、阿波踊りや納涼花火大会の魅力向上を図り、SNSやマスメディア等を利用した、多様な情報発信によるプロモーションを行うことで、交流人口の増加につなげます。

★重要業績評価指標（KPI）：鳴門市阿波おどり来場者数 80,000人（毎年度）

☆具体的な事業：阿波踊り振興事業

③ スポーツを通じた地域活性化

スポーツを「産業」として捉え、スポーツ大会・合宿の誘致開催により交流人口の増加を図るとともに、訪れた人を観光へ誘引するなど、経済効果を生み出す仕組みづくりを進めます。

★重要業績評価指標（KPI）：スポーツ大会・合宿誘致実績 15回（５年後）

☆具体的な事業：スポーツ大会・合宿誘致推進事業

④ プロスポーツとの連携

徳島ヴォルティスや徳島インディゴソックスと連携し、市民のみならず県外からの誘客をすすめ、プロスポーツを通じた新たな地域間交流の創出を目指します。

☆具体的な事業：「頑張れ！徳島ヴォルティス」なると観光ブランド化ホームタウン連携事業

⑤ 広域観光の推進

瀬戸内三都市広域観光推進協議会やイーストとくしま観光推進機構など広域連携を推進し、観光情報の効果的発信や周遊ルートの設定、受入環境の整備を進め、訪日外国人を含む全国からの観光客誘致を図ります。

☆具体的な事業：広域観光推進事業、「鳴門の渦潮」を中心とした広域観光ブランディング事業

⑥ サイクリングツーリズム推進

サイクリングツーリズムを推進することにより、観光等の地域の活性化と市民の健康づくりを促進します。サイクリングコースの環境整備や市民の自転車利用促進に向けてサイクリストや企業等団体の活動への支援、大鳴門橋サイクリング道整備早期実現への取組み、イベント実施を行います。

★重要業績評価指標（K P I）： 関連イベント参加者数 50,000 人（5 年間累計）

レンタサイクル利用者数 1,000 人（5 年後）

☆具体的な事業：ASA トライアングルを結ぶサイクリングツーリズム推進事業

2. 四国のゲートウェイ推進

鳴門の強みを活かし、名実ともに四国のゲートウェイとなるよう、本市の交通の要衝に道の駅を整備、またイベント等の事業を展開し、交流人口の拡大、地域活性化を図ります。

★重要業績評価指標（K P I）： 道の駅「くるくる なんと」年間入込客数 564,000 人（5 年後）

鳴門駅前テナント利用者数 8,000 人（5 年後）

※H30 年度の指標を 5,000 人とし、毎年 500 人ずつ増加

☆具体的な事業：四国のゲートウェイ推進事業（イベント開催支援・シティプロモーション）

四国のゲートウェイ推進事業（道の駅「くるくる なんと」整備事業）

3. 移住・定住の促進

（1）移住支援

コロナ禍で在宅勤務・テレワークをはじめとした多様な働き方の普及が進むとともに、若年層を中心に感染リスクの高い都市部から地方移住への関心が高まるこの絶好の機会を捉え、戦略的なプロモーションを実施することにより、移住・交流を促進します。

★重要業績評価指標（K P I）： 移住相談窓口を利用した移住者数 10 人（毎年度）

☆具体的な事業：移住交流支援事業

(2) 定住促進

少子高齢化や環境との共生、耐震機能の充実など、安全性や居住水準の向上を図るとともに、快適な暮らしを確保する居住環境づくりを目指します。

また、市内で住宅を建設又は購入する世帯を支援することにより、本市への定住を促進します。

★重要業績評価指標（K P I）： なんと定住促進住宅取得補助金を活用し、市内で住宅を建設又は購入した世帯数 40 世帯（毎年度）

☆具体的な事業：空家等対策事業、住宅安心リフォーム支援事業

木造住宅耐震化促進事業、公共下水道事業等

なんと定住促進住宅取得補助金

(3) 協働によるまちづくりの推進

市民との協働のあり方や行政として市民との協働にどのように取り組んでいくのかを示した指針に基づき、市民等が主役のまちづくりを実現するため、協働事業を提案しやすい環境づくりを進めるなど、市民等との協働による施策や事業の推進を図ります。

★重要業績評価指標（K P I）： 市民との協働事業数 150 件（毎年度）

☆具体的な事業：市民協働のまちづくり推進事業

4. 安全で安心な暮らしづくり（フェーズフリーの推進）

各地区自主防災会での防災訓練や、出前講座、地域出前防災教室を実施するとともに、広報紙や市公式ウェブサイト等を活用し、防災意識の高揚を図ります。

また、「鳴門市学校・幼稚園防災推進計画」に基づき、本市の幼児・児童・生徒及び職員の災害発生時の安全確保対策の推進と一時避難に必要な災害対応備品等を計画的に整備するとともに、防災教育及び防災管理・組織活動の充実と推進を図ります。災害時に避難所での生活を余儀なくされた市民等が安心して過ごせるように計画的に災害用備蓄物資を整備します。

★重要業績評価指標（K P I）： 出前講座・地域出前防災教室開催 30 回（毎年度）

☆具体的な事業：地震等災害対策普及啓発事業、災害用備蓄事業

鳴門市学校・幼稚園防災対策事業

5. 鳴門の文化を活用した魅力づくり

ドイツ・リュネブルク市、中国・張家界市及び青島市、桐生市、会津若松市、宮古島市等との交流を通じて、鳴門市民の国際理解・相互理解を深めます。また、ドイツ館所蔵資料を核とした「板東俘虜収容所関係資料」のユネスコ「世界の記憶」登録をめざすことで、鳴門の魅力発信とインバウンド誘致に向けた整備を行います。

「福永家住宅」について、必要な保存対策・環境整備を進めながら、公有化した建物・塩田の公開活用を行います。また、本市の国指定史跡である板東俘虜収容所跡や鳴門板野古墳群について、教育資源として保存活用を進めると共に、観光や文化交流および地域活動の拠点としても整備します。

★重要業績評価指標（KPI）： ドイツ館周辺への来訪者数 87,000 人（毎年度）

（※参考 H30 年度 85,250 人）

☆具体的な事業：国際・国内との交流推進事業、ユネスコ「世界の記憶」登録推進事業

アジア初演「なると第九」ブランド化プロジェクト推進事業

国指定重要文化財「福永家住宅」保存活用事業、史跡等地域文化財の活用事業

6. ボートレース鳴門プレイパークエリアの活用

市民が集まり交流できる新しいスポーツコミュニティパークとして位置づけ、スポーツで交流人口や賑わいづくりの創出、将来オリンピックの舞台やプロ等で活躍する選手を送り出すことを目指します。

7. 都市計画マスタープランの見直し

近年の人口減少・少子高齢化に伴う社会情勢の変化を踏まえ、すべての人が将来にわたり安全で快適に暮らせる持続可能な都市構造の実現を目指すため、次期総合計画等と整合性を図りながら都市計画マスタープランの見直しを検討・実施します。

8. 公共交通の利便性向上への検討

市民の日常生活の足を確保するため、地域バスや協定路線（徳島バス）等の見直しを行うとともに、新公共交通の検討を行い、効率的で持続可能な公共交通網の構築を図ります。

☆具体的な事業：公共交通対策事業

9. 戦略的なPR

本市への観光客の大半を占める関西圏をターゲットにしたセールスプロモーションや、さまざまなツールを活用した情報発信を戦略的に展開するなど、本市のイメージアップと交流人口、定住人口の拡大を目指します。

また、市外へのPRにとどまらず、鳴門市民が鳴門の誇りである仕事やまちの強み・良さを知って、愛着を持てるよう、市内へのPRも図ります。

★重要業績評価指標（KPI）： 観光入込客数 200 万人（5 年後）

（※参考 H30 年度 1,909,641 人）

☆具体的な事業：「橋を渡れば感動の国」セールスプロモーション事業

イメージアップ戦略推進事業

< 総合戦略事業一覧 >

基本目標 ① 「ひと」を育てる：魅力的な人材が育つまち

【出生数】令和6年度までの5年間の累計 1,531 人（社人研推計 1,520 人）

【合計特殊出生率】平成30年から令和4年までの5年間の平均値 1.3 （※H25～H29 1.23）

1. 子育てしやすい環境づくり

（1）結婚・妊娠・出産の切れ目ない支援

① 結婚支援	地域婚活支援事業
② 新生活支援	なると結婚新生活支援補助金
	なると新婚世帯家賃補助金
	赤ちゃん授業（未来のパパママ応援プロジェクト）
	子育て世代のライフプランニング応援事業
③ 妊娠から出産後までの包括的な支援	子育て相談・支援のワンストップ窓口の充実

（2）子育て家庭への支援

	子どものまち推進事業
	おめでとう赤ちゃん全戸訪問
	ファミリーサポートセンター事業
	地域子育て支援拠点事業
	子ども医療費助成事業
	高校生等医療費助成事業
	第2子保育料無償化事業
	就学前教育・保育無償化事業推進事業
	放課後児童健全育成事業（児童クラブ）
	なるとまるごと子育て応援給付金
	一時預かり事業

	幼児教育支援センター事業
(3) 子どもの居場所づくりの推進	子どもの居場所づくり推進事業
2. 充実した教育環境づくり	
(1) 学力向上・人材育成に向けた取り組み	
① 行政、大学との連携強化	大学連携事業
	学園都市化構想連携協力推進事業
	学力向上対策推進事業
② グローバル社会を生き抜く語学力の育成	外国語教育推進事業
③ ICT 教育の充実による情報活用能力の育成	校務用・教育用コンピュータ整備事業
	小中学校電子黒板整備事業
	GIGA スクール構想推進事業
(2) 教育環境の充実・改善に向けた取り組みの推進	
① 就学前教育・保育の充実	子育て支援体制整備事業（保育所における巡回相談事業）
	就学前教育・保育モデルカリキュラム策定事業
	いきいき保育環境なると補助金事業
② 公立高等学校普通科の通学区域制の廃止・見直し	
(3) 安全で快適な学校施設の整備充実	
	トイレ環境改善事業
	小中学校特別教室等空調設備整備事業
3. 市民の健康づくり	
	KOBA 式☆体幹バランストレーニング普及推進事業
	マルチスポーツ・障がい者スポーツ推進事業
4. シビックプライドの醸成と人材育成	
	鳴門市の未来を担う人材育成事業
重要業績評価指標（K P I）一覧	
★支援したイベントでのカップル成立数 50 組（5 年間累計）	
★なると結婚新生活支援補助金を活用し、市内で新生活を始めた新婚世帯数 100 世帯（毎年度）	
★鳴門市で子育てをしたい人の割合 95.0%（5 年後）	

★子育てに不安や負担を感じる人の割合 37.0%未満（5年後）
★中学3年生時に CEFR A1 レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合 60%（5年後）
★鳴門市で住み続けたいもしくは一度は出るが帰ってきたいと思う高校生の割合 60%（5年後）
★鳴門市に愛着を感じると回答した子どもの割合 90%（5年後）

< 総合戦略事業一覧 >

基本目標 ② 「しごと」をつくる：若者が働きたい仕事があるまち

【将来、鳴門市内で働きたいと思う高校生の割合】20%（5年後）（R1.11月調査時点 10%）

1. 市内産業の振興	
	エコノミックガーデニング推進事業
	アフターコロナを見据えた事業者支援
2. 企業誘致の推進	
	企業誘致推進事業
3. 雇用支援等	
（1）雇用支援	就職マッチング事業
	企業立地奨励条例（地元雇用）
	移住交流支援事業
（2）勤労観等の醸成	市内企業おしごと体験事業
4. 地域ブランド力の向上	
（1）地域ブランドのPR	
① ふるさと納税制度を活用したPR	地域産業活性化「鳴門モデル」推進事業
② 農水産物のブランド化	鳴門ブランドの強化事業
	ブランド産地推進事業（水産）
（2）道の駅や産直市と連携した六次産業化の推進	
	連携型の六次化（産直市・道の駅との連携）事業
重要業績評価指標（KPI）一覧	
★がんばる中小企業応援パッケージ事業利用件数 5件（毎年度）	
★企業進出件数（市内企業の増設を含む）5件（5年間累計）	
★就職者数（臨時雇用も含む）20人（毎年度）	
★将来、鳴門市で働きたいと思う高校生の割合 20%（5年後）	
★ふるさと納税寄附金に係る寄附金額 16億円（5年間累計）	
★次世代の担い手確保（新規・継続含む）420人（5年後）	
★農漁業六次産業化推進支援事業への支援件数 5件（5年後）	

< 総合戦略事業一覧 >

基本目標 ③ 「まち」がにぎわう：若い世代が住みたいと思うまち

【社会増減】5年後の社会増減人口を△128人まで抑制（社人研推計△505人）

1. 観光ツーリズムの振興	
(1) インバウンド誘客の推進	インバウンド誘客推進事業
(2) 地域の特性を活かした観光振興	
① 「鳴門海峡の渦潮」の世界遺産化	なると観光ブランド化推進事業 (鳴門海峡の世界遺産化に向けて)
② 鳴門市阿波おどり・納涼花火大会への誘客推進	阿波踊り振興事業
③ スポーツを通じた地域活性化	スポーツ大会・合宿誘致推進事業
④ プロスポーツとの連携	「頑張れ！徳島ヴォルティス」 なると観光ブランド化ホームタウン連携事業
⑤ 広域観光の推進	広域観光推進事業
	「鳴門の渦潮」を中心とした広域観光ブランディング事業
⑥ サイクリングツーリズム推進	ASAトライアングルを結ぶサイクリングツーリズム推進事業
2. 四国のゲートウェイ推進	
	四国のゲートウェイ推進事業 (イベント開催支援・シティプロモーション)
	四国のゲートウェイ推進事業 (道の駅「くるくる なると」整備事業)
3. 移住・定住の促進	
(1) 移住支援	移住交流支援事業
(2) 定住促進	空家等対策事業
	住宅安心リフォーム支援事業
	木造住宅耐震化促進事業
	公共下水道事業

	なると定住促進住宅取得補助金
(3) 協働によるまちづくりの推進	市民協働のまちづくり推進事業
4. 安全で安心な暮らしづくり (フェーズフリーの推進)	
	地震等災害対策普及啓発事業
	災害用備蓄事業
	鳴門市学校・幼稚園防災対策事業
5. 鳴門の文化を活用した魅力づくり	
	国際・国内との交流推進事業
	ユネスコ「世界の記憶」登録推進事業
	アジア初演「なると第九」ブランド化プロジェクト推進事業
	国指定重要文化財「福永家住宅」保存活用事業
	史跡等地域文化財の活用事業
6. ボートレース鳴門プレイパークエリアの活用	
7. 都市計画マスタープランの見直し	
8. 公共交通の利便性向上への検討	
	公共交通対策事業
9. 戦略的な P R	
	「橋を渡れば感動の国」セールスプロモーション事業
	イメージアップ戦略推進事業
重要業績評価指標 (K P I) 一覧	
★外国人観光客入込数 75,000 人 (5 年後)	
★鳴門市阿波おどり来場者数 80,000 人 (毎年度)	
★スポーツ大会・合宿誘致実績 15 回 (5 年後)	
★サイクリング関連イベント参加者数 50,000 人 (5 年間累計)	
★レンタサイクル利用者数 1,000 人 (5 年後)	
★道の駅「くるくる なると」年間入込客数 564,000 人 (5 年後)	
★鳴門駅前テナント利用者数 8,000 人 (5 年後)	
★移住相談窓口を利用した移住者数 10 人 (毎年度)	
★なると定住促進住宅取得補助金を活用し、市内で住宅を建設又は購入した世帯数 40 世帯 (毎年度)	
★市民との協働事業数 150 件 (毎年度)	

★出前講座・地域出前防災教室開催	30 回	(毎年度)
★ドイツ館周辺への来訪者数	87,000 人	(毎年度)
★観光入込客数	200 万人	(5 年後)

< 制作・発行 >

鳴門市戦略企画課

〒772-8501 徳島県鳴門市撫養町南浜字東浜 170

TEL 088-684-1120 FAX 088-684-1336